

平成21年2月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年6月30日

上場会社名 株式会社パイプロビッツ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 情報取扱責任者 (氏名) 青木 宏実 TEL (03) 5771-6931

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期第1四半期の業績 (平成20年3月1日 ~ 平成20年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	247	20.8	60	4.7	60	4.6	35	4.2
20年2月期第1四半期	205	—	58	—	58	—	34	—
20年2月期	854	21.7	251	11.5	252	21.2	147	17.8

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第1四半期	2,193	76	2,181	50
20年2月期第1四半期	2,106	21	2,085	31
20年2月期	8,984	70	8,911	19

(注) 平成20年2月期第1四半期につきましては、平成19年2月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、対前年増減比率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年2月期第1四半期	879	782	88.3	47,487	83			
20年2月期第1四半期	714	628	88.0	38,415	57			
20年2月期	881	746	84.1	45,294	06			

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期第1四半期	△12	△3	—	660				
20年2月期第1四半期	△17	△18	—	512				
20年2月期	151	△23	—	676				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	—	—	0	00		
21年2月期	—	—	—	—	—	—				
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00		

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	487	17.5	100	△18.2	100	△18.7	59	△17.5	3,624	42
通期	1,070	25.3	251	0	252	0	147	0	9,129	46

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の経済状況につきましては、米国の個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の長期化による世界的な株価の下落や不安定な為替市場、さらには原油価格の高騰に伴う国内物価への影響により国内消費は停滞し、景気の動向は不透明な状況がより強まっております。

一方で、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成20年3月末で2,875万件と前年12月比45万件増加しており、順調な拡大基調が続いております。

このような状況の中、当社は総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を平成20年5月16日に取得するなど、積極的に情報セキュリティ及びサービス品質の向上に取り組み、当社サービスの普及拡大を推進して参りました。当社は引き続ききめ細やかな営業展開により新規ユーザーの獲得に努めるとともに、既存の顧客に対する当社サービスの利用機会の拡大を図るなどの営業に注力して参ります。

また、当第1四半期におきましては、技術力および営業力強化の一環として4月に新卒社員32名が入社し、6月に各部署に配属されております。

なお、平成20年5月31日時点における有効アカウント数は、前期末1,108件より58件増加し、1,166件となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高は247百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は60百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は35百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ147百万円増加し、660百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果支出した資金は、税引前四半期純利益60百万円の計上及び、法人税等の支払61百万円等により12百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による固定資産の取得による支出3百万円等により3百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果取得した資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、有効アカウント数は堅調に伸張し、平成20年4月10日に公表いたしました中間期（平成21年2月期）の業績予想に対し、売上高が約50%の進捗と順調に推移いたしました。一方、当初想定していた人事関連費用および研究開発費用等の一部未消化および期ずれが発生した結果、営業利益および経常利益が約75%の進捗となりました。

今後におきましては6月から現場に配属され営業活動を開始した新入社員による戦力強化により、新規顧客開拓を促進し有効アカウント数の増加に努めるとともに研究開発活動を推し進め、既存サービスの機能強化及び新サービスのソフトウェア開発に全力を上げて参ります。

以上を踏まえ、中間期（平成21年2月期）につきましては、当第1四半期において発生致しました人事関連費用および研究開発費用等の一部未消化を考慮して、平成20年4月10日に公表致しました業績予想を一部修正し、売上高487百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益59百万円といたします。また、通期（平成21年2月期）につきましては、人事関連費用および研究開発費用等の下期以降への期ずれを考慮して、平成20年4月10日に公表致しました通り、売上高1,070百万円、営業利益251百万円、経常利益252百万円、当期純利益147百万円を見込んでおります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第1四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成20年2月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	512,456	660,243	147,787	28.8	676,855
2 売掛金	113,828	131,745	17,917	15.7	125,384
3 たな卸資産	1,151	2,363	1,211	105.2	2,558
4 その他	14,522	13,772	△749	△5.2	8,687
貸倒引当金	△816	△996	△179	22.0	△1,019
流動資産合計	641,141	807,128	165,986	25.9	812,467
II 固定資産					
1 有形固定資産	37,200	35,589	△1,611	△4.3	33,298
2 無形固定資産	3,988	4,392	404	10.1	4,371
3 投資その他の資産					
差入保証金	31,711	31,731	20	0.1	31,571
その他	297	1,379	1,081	363.5	357
貸倒引当金	△210	△619	△409	195.0	△357
投資その他の資産 合計	31,798	32,490	692	2.2	31,571
固定資産合計	72,987	72,472	△514	△0.7	69,242
資産合計	714,129	879,601	165,472	23.2	881,709

科目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第1四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成20年2月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	20,041	14,292	△5,749	△28.7	10,885
2 未払費用	6,020	10,452	4,432	73.6	34,150
3 未払法人税等	20,713	25,175	4,462	21.5	63,357
4 未払消費税等	6,026	9,183	3,156	52.4	10,686
5 賞与引当金	9,762	15,973	6,211	63.6	—
6 その他	8,402	14,564	6,162	73.3	5,850
流動負債合計	70,966	89,641	18,675	26.3	124,931
II 固定負債					
1 繰延税金負債	14,530	7,717	△6,813	△46.9	10,539
固定負債合計	14,530	7,717	△6,813	△46.9	10,539
負債合計	85,496	97,358	11,861	13.9	135,470
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	186,791	186,791	—	—	186,791
2 資本剰余金					
資本準備金	96,791	96,791	—	—	96,791
資本剰余金合計	96,791	96,791	—	—	96,791
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
プログラム等準備金	25,192	21,605	△3,586	△14.2	23,180
繰越利益剰余金	319,858	471,903	152,044	47.5	434,429
利益剰余金合計	345,050	493,508	148,458	43.0	457,610
株主資本合計	628,632	777,090	148,458	23.6	741,192
II 新株予約権	—	5,151	5,151	—	5,046
純資産合計	628,632	782,242	153,610	24.4	746,238
負債、純資産合計	714,129	879,601	165,472	23.2	881,709

## (2) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第1四半期)	増減		(参考) 前期 (平成20年2月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	205,053	247,794	42,740	20.8	854,772
II 売上原価	27,961	34,459	6,497	23.2	133,843
売上総利益	177,091	213,334	36,243	20.5	720,929
III 販売費及び一般管理費	118,858	152,342	33,483	28.2	469,818
営業利益	58,232	60,992	2,759	4.7	251,110
IV 営業外収益	85	—	△85	—	961
経常利益	58,318	60,992	2,673	4.6	252,072
税引前四半期(当期)純利益	58,318	60,992	2,673	4.6	252,072
法人税、住民税及び事業税	20,041	24,287	4,245	21.2	107,125
法人税等調整額	3,810	805	△3,005	△78.9	△2,078
四半期(当期)純利益	34,466	35,898	1,432	4.2	147,025

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			プログラム等 準備金	繰越利益剰余 金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	594,166
第1四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益				34,466	34,466	34,466	34,466
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	34,466	34,466	34,466	34,466
平成19年5月31日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	319,858	345,050	628,632	628,632

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			プログラム 等準備金	繰越利益剰余 金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	186,791	96,791	23,180	434,429	457,610	741,192	5,046	746,238
第1四半期会計期間中の変動額								
四半期純利益				35,898	35,898	35,898		35,898
プログラム等準備金の取崩			△1,574	1,574	—	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							105	105
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,574	37,473	35,898	35,898	105	36,003
平成20年5月31日 残高 (千円)	186,791	96,791	21,605	471,903	493,508	777,090	5,151	782,242

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			プログラム 等準備金	繰越利益剰余 金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	—	594,166
事業年度中の変動額								
当期純利益				147,025	147,025	147,025		147,025
プログラム等準備金の取崩			△2,011	2,011	—	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							5,046	5,046
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,011	149,037	147,025	147,025	5,046	152,072
平成20年2月29日 残高 (千円)	186,791	96,791	23,180	434,429	457,610	741,192	5,046	746,238

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成20年2月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期(当期)純利益	58,318	60,992	252,072
減価償却費	2,352	2,407	10,589
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△85	239	263
受取利息及び受取配当金	—	—	△961
売上債権の増加額	△361	△6,361	△11,918
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△416	194	△1,823
未払消費税等の減少額	△7,488	△1,503	△2,827
その他	△12,896	△7,518	7,756
小計	39,422	48,450	253,151
利息及び配当金の受取額	—	—	961
法人税等の支払額	△57,132	△61,332	△102,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,709	△12,882	151,268
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△18,767	△3,221	△22,252
無形固定資産の取得による支出	—	△348	△1,233
敷金保証金の差入による支出	△56	△160	△56
敷金保証金の返還による収入	100	—	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,723	△3,729	△23,302



	前年同四半期 (平成20年2月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成20年2月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△36,433	△16,611	127,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	548,889	676,855	548,889
VII 現金及び現金同等物の四半期会計期間末(期末)残高	512,456	660,243	676,855

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	たな卸資産 仕掛品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年  (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。          (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年  —————  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年  (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。          (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左   (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左   (2) 賞与引当金 —————

## (株)パイプドビッツ(3831)平成21年2月期第1四半期財務・業績の概況(非連結)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1 消費税等の取扱い
2 有形固定資産の減価償却累計額 20,608千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 30,075千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 27,995千円

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,092千円 無形固定資産 259千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,080千円 無形固定資産 327千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,479千円 無形固定資産 1,109千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

## 2. 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当第1四半期会計期間 増加	当第1四半期会計期間 減少	当第1四半期会計期間 末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,151
合計		—	—	—	—	5,151

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

## 2. 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,046
合計		—	—	—	—	5,046

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 512,456	現金及び預金勘定 660,243	現金及び預金勘定 676,855
現金及び現金同等物 512,456	現金及び現金同等物 660,243	現金及び現金同等物 676,855

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借手に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金 額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規 則第5条の3の規定により記載を省略しており ます。	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金 額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8条の6第6項の規定により記載を省略してい ります。

## (有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年5月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年5月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はございません。

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第1四半期会計期間において、当社はストック・オプションは付与しておりませんので、該当事項はございません。

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 105千円

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第1四半期会計期間において、当社はストック・オプションは付与しておりませんので、該当事項はございません。

前事業年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 5,046千円

2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 64株
付与日	平成19年6月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	2年間(平成19年6月15日から平成21年6月14日まで)
権利行使期間	平成21年6月15日から 平成22年6月14日まで
権利行使価格(円)	361,566
付与日における公正な評価単価(円)	219,043

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 38,415.57円	1株当たり純資産額 47,487.83円	1株当たり純資産額 45,294.06円
1株当たり四半期純利益 金額 2,106.21円	1株当たり四半期純利益 金額 2,193.76円	1株当たり当期純利益 金額 8,984.70円
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 2,085.31円	潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 2,181.50円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 8,911.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	628,632	782,242	746,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	5,151	5,046
(うち新株予約権)	(—)	(5,151)	(5,046)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資 産額(千円)	628,632	777,090	741,192
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	16,364	16,364	16,364

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	34,466	35,898	147,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	34,466	35,898	147,025
期中平均株式数(株)	16,364	16,364	16,364
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	164	92	135
(うち新株予約権)	(164)	(92)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権49個)	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権64個)



## (重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>平成19年5月30日開催の第7回定時株主総会における決議を受け、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づきストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>当該新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の数 64個</p> <p>(2)新株予約権の目的 普通株式 となる株式の種類</p> <p>(3)新株予約権の目的 64株 となる株式の数</p> <p>(4)新株予約権の行使 361,566円 時の払込金額</p> <p>(5)新株予約権の割当 平成19年6月15日 日</p> <p>(6)新株予約権の行使 平成21年6月15日から 期間 平成22年6月14日まで</p> <p>(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 361,566円 資本組入額 180,783円</p> <p>(8)新株予約権の行使の条件等</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>③新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>④新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p> <p>(9)新株予約権の取得条項</p> <p>新株予約権者について、次の各号の事由のいずれかが生じたときは、当社は当該事由が生じた日に、当該新株予約権者からその有する新株予約権全部を無償で取得いたします。当社は当該新株予約権の取得と引き換えに、当社の株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債のいずれも交付しません。</p> <p>①新株予約権者が当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を喪失し、これらのいずれにも該当しなくなったとき。</p> <p>②新株予約権者が死亡したとき。</p>	<p>平成20年5月29日開催の第8回定時株主総会における決議を受け、平成20年6月12日及び平成20年6月30日開催の取締役会において、当社取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づきストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>当社新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の数 50個</p> <p>(2)新株予約権の目的 普通株式 となる株式の種類</p> <p>(3)新株予約権の目的 50株 となる株式の数</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)又は、割当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値。)のいずれか高い値とする。</p> <p>(5)新株予約権の割当 平成20年7月1日 日</p> <p>(6)新株予約権の行使 平成22年7月1日から 期間 平成23年6月30日まで</p> <p>(7)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記①の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8)新株予約権の行使の条件等</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>③新株予約権者が法令または当社等の諸規則に違反した場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>④新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>⑤その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9)新株予約権の取得条項</p>	<p>—————</p>

(株)パイプドビッツ(3831)平成21年2月期第1四半期財務・業績の概況(非連結)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>新株予約権者について、次の各号の事由のいずれかが生じた場合、当社は当該事由が生じた日に、当該新株予約権者からその有する新株予約権全部を無償で取得する。当社は当該新株予約権の取得と引き換えに、当社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債のいずれも交付しない。</p> <p>①新株予約権者が当社の取締役もしくは従業員の地位を喪失し、これらのいずれにも該当しなくなったとき。但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡したとき。</p>	

## (6) 事業部門別売上高

当第1四半期及び前事業年度の売上高を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
アプリケーション・サービス事業 (千円)	205,053	247,794	854,772
合計(千円)	205,053	247,794	854,772